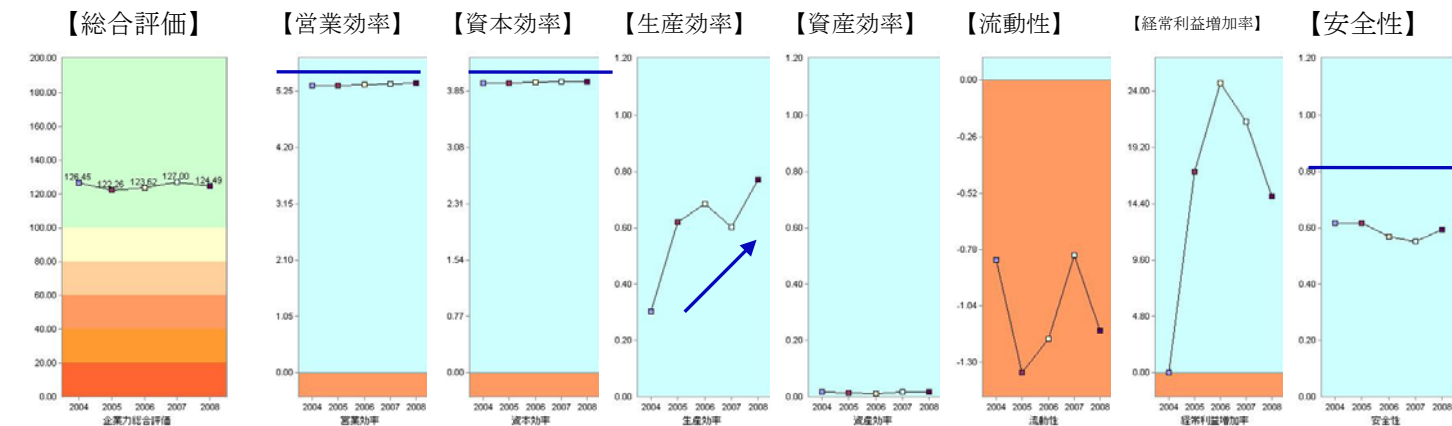


今回は**㈱ニトリ（連結）**を見ていきましょう。

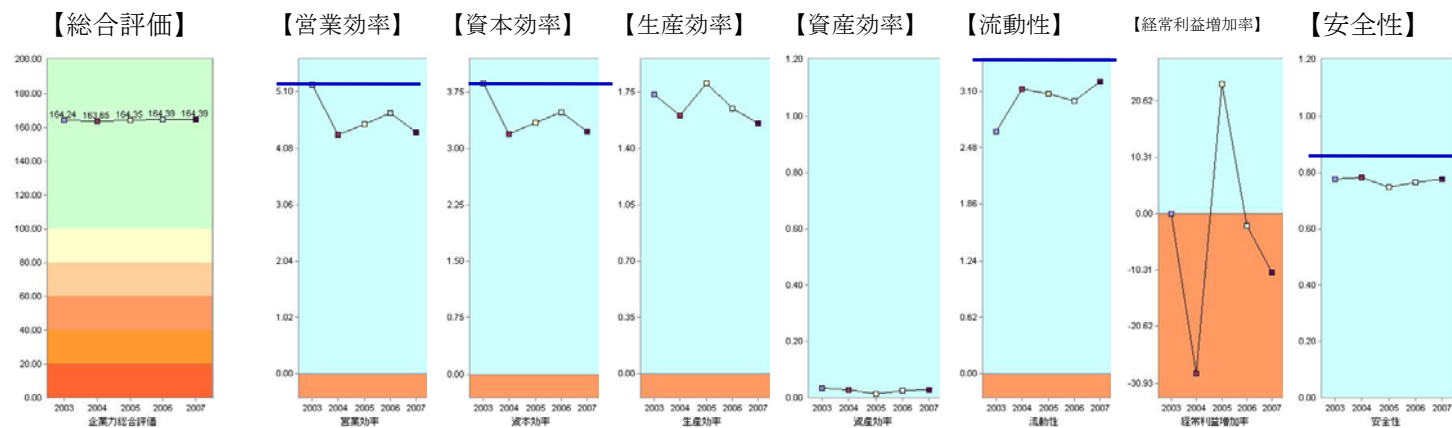
1972 年 3 月 家具の販売を目的として「似鳥家具卸センター株式会社」として札幌に設立されました。1989 年 2 月シンガポール共和国に現地法人 NT SINGAPORE PTE LTD（出資比率 100%）設立など海外展開を開始し、同年 9 月札幌証券取引所に株式を上場、2002 年 10 月東京証券取引所（市場第 1 部）に株式を上場するなど着実な成長を遂げています。

最近では「お値段以上、ニトリ♪♪」と音楽つきで思い出す方も多いほど、テレビのコマーシャルを見るようになりました。



ニトリの営業効率・資本効率は、天井を打っています。生産効率は改善トレンドです。流動性は赤信号領域です。経常利益増加率は 4 期連続青信号領域で、毎期経常利益が増加しています。安全性は青信号領域ですが、天井値 0.8 に達しません。

大塚家具と比較してみましょう。



大塚家具の営業効率・資本効率は、2004 年に天井から剥がれ落ち始めました。生産効率は青信号領域を横ばいです。流動性・安全性は、ほぼ天井値をつけています。経常利益増加率は、増加 1 回・減少 3 回となっています。

大塚家具は過去の蓄積（流動性・安全性）がニトリに勝っているため総合評価でハイ・スコアですが、これからの成長力はニトリに軍配が上がります。

営業効率の下位の指標を見ていきましょう。

ニトリ	年決算	2004 年 2 月	2005 年 2 月	2006 年 2 月	2007 年 2 月	2008 年 2 月
	売上高合計		108,777,000,000	129,446,000,000	156,758,000,000	189,126,000,000
売上高総利益率		52.8	52.37	50.61	49.6	49.32
販管費比率		41.05	40.97	38.98	37.81	37.31
売上高営業利益率		11.75	11.4	11.63	11.79	12.01
経常利益		13,037,000,000	15,267,000,000	19,036,000,000	23,103,000,000	26,568,000,000
売上高経常利益率		11.99	11.79	12.14	12.22	12.23

大塚家具	年決算	2003 年 12 月	2004 年 12 月	2005 年 12 月	2006 年 12 月	2007 年 12 月
	売上高合計		73,052,820,000	68,805,247,000	69,649,219,000	70,062,918,000
売上高総利益率		54.2	54.26	55.41	54.13	54.06
販管費比率		45.91	48.41	47.73	46.66	47.63
売上高営業利益率		8.29	5.85	7.68	7.47	6.43
経常利益		6,253,059,000	4,422,028,000	5,471,455,000	5,350,949,000	4,780,664,000
売上高経常利益率		8.56	6.43	7.86	7.64	6.57

売上高総利益率は、2004 年からの円安基調の中、悪化を起こしたニトリ（3.48%悪化）と、変わらない大塚家具です。今後迎える円高で両社はともに改善に向かうと考えられます。

販管費率は、もともと、ニトリが 4.86%勝っていた上、ニトリは 3.74%改善したのに対し、大塚家具は 1.86%悪化しています。

その為、売上高営業利益率はニトリ 12.01%、大塚家具 6.43%と倍近い差異になっています。

キャッシュ・フロー（単位：百万円）

ニトリ	年決算	2004 年 2 月	2005 年 2 月	2006 年 2 月	2007 年 2 月	2008 年 2 月	5 年計
	営業活動		11,233	9,635	13,363	18,692	19,114
投資活動		-19,403	-17,946	-21,034	-21,569	-21,096	-101,048
財務活動		9,567	7,553	10,250	4,067	2,403	33,840

大塚家具	年決算	2003 年 12 月	2004 年 12 月	2005 年 12 月	2006 年 12 月	2007 年 12 月	5 年計
	営業活動		4,465	1,272	6,866	1,256	4,088
投資活動		-554	-1,125	1,545	323	-1,073	-884
財務活動		-327	-958	-3,768	-4,499	-581	-10,133

キャッシュ・フロー計算書を見ると、ニトリの積極的な投資が見てとれます。

営業効率を上げるためには、投資活動が必要不可欠であることが如実に表れた結果と言えます。

まとめ

財務分析は自社の力を表す指標です。しかし、自社のみならず他社事例と見比べると、自社の強み・弱みが如実に表れます。

ニトリの状況は、成長する為の投資を怠らなかつた結果と言えます。

編集後記 SPLENDID21 に関するお問合せは下記までお願いいたします。

〒840-0015 佐賀県佐賀市木原 2-6-5 税理士法人 諸井会計

tel 0952-23-5106 fax 0952-22-2888 ☎ info@moroi.co.jp URL <http://www.moroi.co.jp/>